

〈論文〉

ベトナムの原発建設計画はなぜ白紙撤回されたのか

吉井 美知子¹⁾

要 約

ベトナムでは2009年に国内初の原発建設を決定し、2014年よりロシアと日本によりニントゥアン第一・第二原発の建設が始まる予定であった。しかし3.11を経て計画は延期に延期を重ねた挙句、2016年に国会で計画の白紙撤回が決まった。本研究ではその理由を分析する。

ベトナム政府は対外的に財政難という理由を前面に出す。しかし共産党高級幹部の反対も大きくはたらいたと考えられる。そしてその党員の反対を後押ししたのが、国内外のベトナム人専門家による懸念の発信であり、世界の国々で脱原発が進み、日本でも再稼動がなかなか行われない現状であった。

また日本の専門家による論述をベトナム語訳して、政府関係者に向けて発信し続けた日本の市民によるロビー活動の貢献もあった。ベトナム国内では原発反対のデモや座り込みは一切無かったが、権力を持つ党幹部の意見を動かしたグローバル市民社会の連携が、白紙撤回に果たした役割は大きいと考える。

キーワード：ベトナム，ニントゥアン，原発建設計画，白紙撤回，グローバル市民社会

はじめに

ベトナムでは1990年代より初の原発建設の話が進められ、2009年に国会で正式に実施を決定した。そして2014年よりロシアが、次いで日本が建設を開始する予定であった。しかし福島原発事故を経て計画は徐々に延期され続け、遂に2016年11月、白紙撤回に至った。

本研究では、ベトナムの原発建設計画の経緯を辿り、なぜベトナム政府が原発建設計画を白紙撤回したのかその理由を分析するとともに、計画再燃の可能性について考察する。

資料には、先行研究のほかベトナム政府関係者、国会議員、ベトナム人研究者、マスコミ関係者からの聴き取り調査データ、そしてベトナム内外の、主としてベトナム語の報道記事を使用した。聴き取りは2016年8－9月、2017年8－9月、2018年2月、9月にベトナム、日本、欧州の各地で実施した。なお調査対象者の保護のため、実名で発表されている論述等以外については氏名を秘すこととし、大まかな肩書きと年齢層のみを記した。

以下の第Ⅰ章では先行研究について概観する。第Ⅱ章では、ベトナムの原発建設計画の立案から撤回までの経緯を詳述する。続く第Ⅲ章では、白紙撤回の理由を7点に整理して分析する。第Ⅳ章で今後の展望を述べた後、「おわりに」で結論を述べる。

I. 先行研究

1 計画進行中に発表された研究

先行研究としては日本からベトナムへの原発輸出に関して、その背後にある差別構造を批判的に論述したものとして、吉井 (2013), Yoshii (2016b) がある。立地策定に際して先住民族チャム人の多く居住する地域が選ばれたことに関して、先住民族差別の視点からの研究である。

また伊藤 (2015) では、2012 年に実施されたベトナム側での反対署名運動や計画の倫理上の問題点が詳細に述べられている。またベトナムの電力需要に関しては、遠藤 (2015) や満田 (2017) が参考になる。さらに吉井 (2016a) では、原発予定地周辺出身の少数民族キン人住民への聴き取りにより、住民に情報が行き渡っていない状況が明らかにされている。

ベトナム人による反対論述としては、Hiên (2009), Nhãn (2012), トゥエット (2015) 等が、専門的知見からベトナムに原発を作ることの危険性について述べている。ファム・ズイ・ヒエン (Phạm Duy Hiên) はベトナム南部ダラットにある原子力研究所の元所長であり、グエン・カック・ニャン (Nguyễn Khắc Nhãn) はフランスの元工科大学教授として、フランス人の原発人材を育成してきた経歴の持ち主であるし、トゥエットは元国会議員で元大学教授である。チャム人による反対意見としては、詩人のインラサラがその著作インラサラ (2015) で意見を述べているほか、同人の開設するホームページ inrasara.com ²⁾ 上において、ベトナム語とチャム語で数々の論述を発表している。

以上の先行研究はいずれも計画が進行中の時点で発表されたものであり、あくまで計画が続行されることを想定してその問題点を述べたものである。

2 計画白紙撤回後の研究

2016 年 11 月に白紙撤回が正式に議決された後の資料としては吉井 (2017) があるが、これは原稿締切の前日に白紙撤回が決まり慌ててしたための記事であり、決定直後の興奮は伝わるかもしれないが、深く分析をしたものとはいえない。

国際環境 NGO FoE Japan が 2017 年 1 月に主催した東京の議員会館でのセミナー、「どこへ行く、原発輸出？」において、同 NGO の満田夏花は「勇気ある撤退：ベトナムが原発計画を撤回したわけ」として講演を行っている。そのなかで、白紙撤回の理由として次の 4 点を挙げている：

- 「1. 原発の経済的競争力の欠如
2. 電力需要の伸びの下方修正
3. 対外債務の深刻化
4. 核廃棄物の処理問題」

また、その背景として、「住民の環境意識の高まり？」と記している (満田 2017)。

一方、坂本はベトナムにおける再生可能エネルギーの導入に主眼を置き、同国の電力事情を論じているが、坂本 (2017) の全 5 章のうち第 2 章で、

「2. 2016 年 11 月の原発導入撤回決議は、なぜなされたのか」

と題して、その理由を：

- 「1) ベトナム国内有識者の原発導入に対する慎重姿勢」
- 「2) 原発導入がベトナム経済に与える負荷・原発事故が生じた際の被害の甚大さをベトナム側に伝える国際機関・日本からの情報発信」

「3) 海外からの借款負担が限界に達し、原発導入費用を確保できない財政事情」

の3点に分類して詳述している（坂本 2017:6-8）。

両者を比べてみると、満田の挙げる理由3. と坂本の3) が対応している以外は、理由が分散しているようにも見える。ただし、坂本の言う1) の有識者による慎重姿勢が見られる背景に、満田の4. 核廃棄物問題が後押ししたという理由もあろう。また、満田の1. 原発の経済的競争力の欠如は、坂本2) の原発事故の被害の大きさを、実際の3.11 を経て体験し、安全性確保のための費用が大幅に増加したから惹き起こされたとも考えられる。

本研究ではどれが本質的な理由で、どれがその背景かという議論は脇に置き、これらの先行研究を参照しつつ、ベトナム国内ばかりでない国外のベトナム人有識者による発信や、白紙撤回が政府内で検討されていた頃と思われる2016年4月に起こり、甚大な被害を出したフォルモサ公害事件の影響、そして国内外のベトナム人有識者からの聴き取りで得た政治状況等に関する示唆を加えて、より広範な背景理由について分析したい。

II. 計画から撤回まで

1 計画

ベトナムでは初の原発建設計画を2009年に国会で決議した。それに先立つ1990年代より、原発輸出をめざすロシア、フランス、英国、韓国等の国々が、受注に向けて水面下で動いていたが、日本でも2000年に初の原発技術協力の覚書をベトナムと交わすなど、着々と原発輸出を狙った準備に入っていた。

初の原発立地場所として選ばれた現場は、南部ニントゥアン省であった。南シナ海（ベトナム語名：東海）に沿って、北側にはビーチリゾートとして名高いカインホア省ニャチャンがあり、また南隣には同じくムイネーのビーチリゾートを擁するビントゥアン省がある。また西側の高原には、ラムドン省の避暑地ダラットがあり、観光化が進んだ比較的豊かな三省に囲まれながら、唯一開発の遅れた省である。



図1：ニントゥアン省の位置（吉井 2015）



図2：ニントゥアン省と原発予定地
（Công ty Thiết kế In ấn Map design をもとに筆者作成）

ニントゥアン周辺は降雨量が少なく、年中を通して晴れの日が多い。水が乏しいため水田には適さず、畑作、塩田、牧畜、エビの養殖や沿岸漁業が行われている。海岸のサンゴ礁遊覧やウミガメの産卵する砂浜での海水浴、そして背後に広がる国立公園の山地のトレッキングなど、いまだ隣接する三省に比べると規模は小さいものの、エコツーリズムに力を入れている。

また同省は先住民族のチャム人がチャンパ王国の最後の拠点とした場所であり、今も2万人のチャム人が独自の文化を守りながら暮らしている。ヒンズー教のポクロンガライ寺院をはじめとして、チャムの事蹟が数多く存在する。

2 発注

2010年、ベトナムはニントゥアン第一原発をロシアに、第二原発を日本に発注する。

ニントゥアン省の省都で人口16万人のファンラン・タップチャム市を挟むように、南20キロメートルにロシアの第一原発、東北20キロメートルに日本の第二原発が立地する。両者とも、既存の農漁村の住民を移転させ、村を潰して建設する予定であった。

ニントゥアン原発は当初予定では第一原発の最初の一基の着工が2014年、稼働が2020年で、2030年には原発が当地を含め全14基、ベトナムの海岸にずらっと並ぶことが予定されていた。

3 インフラ整備

第一原発が建つ予定のヴィンチュオン村³⁾は2012年より再定住区の建設が進み、住民は立ち退きを要求されていた。村周辺のエビ養殖池等の施設はすべて移転を終えたのだが、住民は最後の最後まで残るとして抵抗、2018年9月の調査では更地の中に村落だけがぽつんと取り残されていた。整地や原発への送電網整備、海岸道路の拡張など、白紙撤回の時点までにすべて終了している。日本の第二原発が建つタイアン村⁴⁾では、道路整備こそ進んだものの再定住区の建設も始まらず、住民はもとの集落に残留している。

4 延期、延期、延期

2014年1月、先頭に立って原発を推進していた当時の首相、グエンタンズン(Nguyễn Tấn Dũng)が突如、建設延期を宣言した。着工は2020年以降となり、「完全な安全が保証されない限りは(原発建設を)行わない」という(Tuổi trẻ online 2014a)。しかし、ロシア側で受注した国営公団のROSATOMはその数日後、2017年には着工するという談話を発表(Tuổi trẻ online 2014b)、情報が交錯していた。その後も着工時期は、2020年以降(2014年1月政府発表, Tuổi trẻ online 2016)、2022年以降(2015年11月政府発表, VN Economy 2016)、2028年以降(2016年6月ROSATOM発表, Tuổi trẻ online 2016)という風に次々と延期され続けた。

5 撤回

2016年8月、ベトナム内外で「原発計画白紙撤回」の噂が飛び始める。2016年7月の共産党政治局で白紙撤回が決まったという。党内にも推進派がいたが、結局、2016年10月の党中央委員会第4回総会で正式に合意、11月10日に国会へ白紙撤回の決議案が提出された。そして11月22日、国会で正式に決議されて、ベトナム初の原発建設計画は白紙撤回となった。

Ⅲ. なぜ白紙撤回したのか

1 財政難

日本のマスコミで最も強調されているのが、財政難という理由である。ベトナムが対外的にこれを公式の理由として説明したためである。特に輸入先のひとつである日本のマスコミに対しては、気を遣ったはずだ。

以下、朝日新聞より引用する：

「ベトナム国会は22日、日本とロシアの企業が建設を担う南東部ニントアン省の原子力発電所計画を撤回する案を可決した。安全性を見直したところ建設費が当初計画より倍増し、財政的に難しいと判断した。(…)」

「国会のティン科学技術環境委員会副委員長は10日、国営メディアに、福島原発事故後に安全性を強化したところ、建設費が約400兆ドン（約1兆9600億円）と当初見込みから倍増したと指摘。(…)」(朝日新聞 2016)

このように、福島原発事故を機に見直した安全対策で、建設費が倍増したことを理由としている。と同時に、日本やロシアの原発技術そのものを問題としたわけではないと断り、両国への外交的配慮を示している。

産経では、ベトナムの対外債務増加についても説明している：

「国営メディアによると、国内総生産（GDP）に対する公的債務の比率は、国会の設定した上限である65%に迫る勢いだ。こうした厳しい財政事情が、原発計画の白紙撤回を決めた背景にある。(共同)」(産経ニュース 2016)

「買おうとした商品の価格が急に2倍に値上がりし、財布を見ると十分なカネがないから買うのをやめた。」分りやすくいえばベトナム政府はキャンセルの理由をこのように、ロシアや日本を始めとする海外の国々に対して説明しているのである。

なお、2018年2月の聴き取りでは、ベトナム南部の建設関連会社社長（30代男性）の言として、「ベトナムが原発をやめたのは、ホーチミン市の新国際空港建設を優先したからだよ。」とあった。それを聞いたまた別の、空港予定地近くのベトナム人地主（60代男性）の反応は、「その新国際空港さえもカネがなくて工事が遅れに遅れている。いつできるか分らない。」との由であった。

2 電力需要の低迷

原発計画が決定されて後、国内不況の影響もありベトナムの電力需要は当初の予想ほど伸びていない。

遠藤は、ベトナムでは2011年の時点で、「電力需要量については、2010年から2020年までに約3倍、2030年までには約6.5倍に増加すると予測されている」とした上で、2012年の資料ではベトナム政府は「2050年までに原子力発電の割合が20~25%」と予測していたとする（遠藤2015:88）。ただしこれは、毎年のGDP平均成長率を7.5%~8.0%とした上での予測であった（同掲書:88-89）。

ベトナムの国内公認メディアでは、前述のレホンティン（Lê Hồng Tĩnh）科学技術環境委員会副委員長の発言として次のように報道されている。

「(…)2009年、政府が国会に原発計画を諮ったとき、経済成長が毎年9-10%の速度であることを条件として、それに伴い電力需要も毎年17-20%の伸びを条件としていた。(…)しかし現在、

経済成長率はそれよりもずっと低く、毎年6~7%で推移している。これにより電力需要も予想より伸びが低く、今後5年間で11%、さらに10~20年後には7~8%と見積もられている。」(VN-EXPRESS 2016, 筆者越文和訳)

遠藤とティンの挙げる経済成長の条件はタイミングの違いからかずれがあるが、いずれにせよ原発建設計画が実施され始めた時期に、ベトナムの経済成長率が予想に比して低かったことは間違いない。

そしてティンは上の発言の後を続けて、節電技術の向上、風力や太陽光などの再生可能エネルギーの発展により、原発は必要ないということを滔々と述べている。

マクロ経済の成長が原発計画立案時の予想を大きく下回り、電力需要が予想通り伸びなかったことが、原発白紙撤回の大きな原因といえるだろう。

3 人材不足

ロシアでは数百人の規模でベトナムから留学生を受け入れ、原子力人材を養成していた。

日本ではこれより規模は小さく、東海大学を受入先として2018年2月までに3期に分けて計32名が各1年半の研修、「ベトナム電力グループ原子力技術者向け特別上級教育課程」を修了している(写真1参照)。

なお、東海大学HPによると、3期生は2016年9月に来日したとあり、派遣の2ヶ月後に原発計画が撤回されたことになる。同HPには、「2016年にベトナム国会で原子力発電所建設事業が中止されたことを受け、EVN(ベトナム電力公団: 筆者注)の要請に応じて火力発電施設に関する知識修得プログラムも実施した(…)」(東海大学2018)とあり、慌ててプログラムを変更した様子が見て取れる。

たとえロシアと日本を合わせて数百人であっても、国内初の原発を建設して運転するとなると、その程度の規模の人材ではとても追いつかない。日本の原発推進側の雑誌にも以下のような記述が見られる:

「原子力技術は総合技術で成り立っており、原子力発電所の建設には現地採用の多数の作業者を必要とするであろう。その範囲は、土木、建築、電気、機械等多岐にわたり、最も高度な技術が求められる。(…)そもそも、(ベトナムでは)原子力発電に係る人材は決定的に不足しており、(…)」(齋藤2011:19)。

これに計画当初から警鐘を鳴らしていたのが、前述の元ベトナム国立原子力研究所長のファムズイヒエンである。2009年に国会で原発建設が決議されるや、すぐに国内メディアに計画に批判的な文章を寄せている。ベトナムでは原発の建設や運転に必要な専門家が決定的に欠けているとして上で、彼は次のように述べる:

「計画を推進する上で、国内に専門家集団がで上がるだけの時間が必要だ。(…)2020年ー2025年の段階で8基の原発を稼働させるというような過激な原発計画は、まったく現実的でないし、もし押し進めれば必ず我が国土に重大な災禍を残すだろう。」(Hiên 2009, 筆者越文和訳)

ヒエンは原子力の専門家かつ共産党幹部であり、しかも現役を退いており比較的政府に気兼ねなく、逮捕される危険もなしに政策批判ができた立場であったと考えられる。そして原子力分野で経歴のある専門家からの警鐘は、政府内や知識人に大きな影響を及ぼしたと考えられる。

これを受けて、政府内でもグエンクアン(Nguyễn Quân) 科学技術大臣(当時)が、人材不足からの計画遅延があり得ると、計画に後ろ向きの発言を公式メディア上で行っている。

「クアン科技相は同紙とのインタビューで（…）インフラ整備や人材育成、関連法整備、資金調達計画などの準備が遅れているとし、『スケジュール通りスタートできるかを決めるべきではない』と述べた。」（時事ドットコム、2012）

2014年1月の工事延期の正式発表以前にも、すでに政府内に人材不足を理由にした慎重な意見が出ていたことを示す発言である。

4 首相の交代

それでも、最大の原発推進派であるグエンタンズン首相がその地位にあるうちは、計画は一応進んでいた。ただし、2012年10月には国会で経済政策の誤りを認め、翌11月には国会中に公然と辞任要求が出された。低迷する経済の責任を問われた形で、ズン首相の原発計画は順風満帆とはいえない状況であったことが想像できる。

朝日新聞より引用する：

「共産党が一党支配するベトナムの国会で（11月）14日、グエン・タン・ズン首相が議員に退任を促される異例の場面があった。（…）ベトナム経済は今年（2012年）の上半期の国内総生産（GDP）成長率が前年同期比約4.4%で過去10年の最低水準となるなど低迷。」（朝日新聞2012）記事では、この経済運営の失敗についてズン首相が責任を問われたとしている。

それにしても、野党が与党議員の辞職や内閣総辞職を促す、まるで日本の国会のような状況であり、野党がないはずのベトナムでは異例中の異例であろう。後から考えると、すでにこの頃から、原発計画の「終わりの始まり」があったのかもしれない。

2014年1月を皮切りに相次ぐ着工時期の延期があったが、そのたびに首相がそれを発表していた。この頃はロシアの原発建設を請け負うROSATOM社とベトナム政府発表の間で情報が交錯し、国際協力がスムーズに行われていないことが伝わってきた。

そして2016年4月、遂にズン首相が失脚、グエンズアンフック（Nguyễn Xuân Phúc）首相に交代して原発推進リーダーがいなくなった。ズン首相は政府内随一の親日・親米派として有名であった。これは、最高権力者であるグエンフーチョン（Nguyễn Phú Trọng）共産党書記長が親中派とされていることと対照される。結局この人事で親中派が首相ポストを得て、同時に原発計画撤回への道筋がついたものと想像する。

本研究ではベトナムの政治権力争いの詳細には踏み込まないが、初原発建設計画という大きな国家プロジェクトに賛成する政治家が少数派となり、遂に計画中止に至ったのではないかと推測できる。



写真1：日本での原子力技術者研修修了式（東海大学HP）



写真2：フォルモサ事件で上った魚の死骸（VTC News 2016）

5 フォルモサ公害事件

首相交代と奇しくも時を同じく2016年4月、中部ベトナムのハティン省で公害事件が起こった。台湾企業の製鉄所より猛毒の廃液が海に流出し、大量の魚の死骸が上るという、ベトナムでは未曾有の大公害である。死者や病人も出た。被害と政府の無策に抗議し、工場の正門前で座り込んだ住民に弾圧が加えられ、けが人や逮捕者が出る大騒乱となった。「これが原発だったら」という類推が多く、市民、そして政府関係者にもはたらいたと思われる。

フォルモサは正式名がフォルモサ・ハティン・スチール (Formosa Ha Tinh Steel) 社で、台湾プラスチックグループ、台湾・中国鋼鉄、および日本のJFEスチールによる合弁企業である。ベトナム中部ハティン省の海岸⁵⁾に製鉄所を建設、2016年4月には試運転を開始していた。

ところが2016年4月、近辺の海で魚の大量死が起こる。その後海流に乗ってシアン化合物を含んだ廃液が南下、南北200キロメートルに渡り、ベトナムの海岸に100トンもの魚介類の死骸が打ち上げられる大惨事となった(写真2参照)。被害を受けた省は中部五省に広がる。

地元では漁業が壊滅、調査のため海に入った工場の潜水夫が死亡したほか、魚介類を食べた住民に健康被害が出ている。また工場の拡張工事のためと称し、被災地の漁村から住民を強制的に立ち退かせて建物を破壊するなど、単なる公害事件にとどまらない人権侵害が起こっている。被災地はカトリック信者が多く、先頭に立って住民の抗議活動を指導するのがカトリック聖職者であることから、宗教弾圧の様相も帯びる。

当初は会社側が廃液との関連を否定していたが、ベトナムでは禁止されているはずの座り込みが起こり、工場の正門前は、まるで沖縄、辺野古の米軍基地ゲート前のように抗議の住民であふれた。逮捕者が出ていることも、辺野古と同様である。

結局2016年6月、ベトナム政府はフォルモサ社との話し合いで5億米ドルの賠償金を受け取り、工場に改善を加えることで製鉄所の稼動を了承した。賠償額は生業を失った地元住民の被害にはまったく見合わず、人々の間に大きな不満を残している。この辺りの事情は、福島第一原発事故における国や東京電力の補償とも類似する。本件は、日本ではほんの小さな新聞記事で報道されていたのだが、ベトナムの人々にとっては国内の公認メディアでさえも大々的に報じる一大事件であった。

2016年9月、ホーチミン市にて政府要職に就く共産党幹部(50代女性)に聴き取りを行い、「どうやら原発計画が撤回されそうだが、なぜだろうか。」との旨を尋ねたところ、「そりゃあなた、原発なんて全く無理でしょう。フォルモサの廃液のように放射能が流されたらどうなります?」との返答であった。この女性は日本に頻繁に出張し、事故後の福島の惨状も体験したことのある人物であった。フォルモサ公害と原発事故とを重ねて見ていたのである。

たとえ福島の事情に詳しくなくても、このタイミングの大公害事件は多くの政府関係者に衝撃を与え、原発反対へと動かし、ものと推測される。

6 「住民」の反対

日本の報道では撤回の理由として、財政難と並び「住民の反対を受けて」と書かれている。これは共同通信による次の、前国家主席の会見報道を通してのことであろう。

「ベトナムのチュオン・タン・サン前国家主席(68)は、(12月)2日までに南部ホーチミンで共同通信のインタビューに応じ、日本が受注を決めていたベトナム初の原発建設計画を同国が白紙撤回した理由について、『世界情勢の不安定さにより国民、特に建設予定地の住民の心配が大

きくなった』と述べ、住民の安全への懸念が背景にあったとの考えを示した。(…)ベトナム政府は白紙撤回決定の際、財政難による資金不足が理由と説明していた。」(共同通信 2017)

これは、白紙撤回決定から1年が過ぎ、要職を退いた前国家主席の発言である。全体的には、財政難という公式理由を否定し、実は住民を守るためだったと後から種明かしをしているようにも読める。

しかし筆者が建設予定地の住民に対し予定地から離れた場所で聴き取り調査を行ったところ、人口の大部分を占める小中学校卒レベルの住民には原発計画や福島事故などの情報がほとんど行き渡っていなかった。中には「原発」の用語が理解できない人もいた(吉井 2016a:16)。

伊藤はその著書で、2012年に起こった、有名ブロガーの開くブログ上での当時の野田首相宛の抗議書署名運動について詳述している(伊藤 2015:134-139)。社会主義国ベトナムでは大変珍しい出来事である。抗議書の内容は、「ベトナムへ原発を支援することは無責任で非人道的だからやめてくれ」というものであったが、これに命がけで署名した626名(同掲書:135)のうち、ニントゥアン在住の多数民族キン人は57万4000人のうちわずか6名、すなわち9万6000人にひとりの割合である(インラサラ 2015:78-79)。いくら署名に危険が伴うとはいえ、これでは「建設予定地の住民の心配が大きくなった」とは言いがたい。前述の筆者の調査では、ニントゥアン住民の多数民族キン人で原発の安全性に懸念を表明していたのは、例外的な高学歴者で、しかも日本に滞在中に福島原発事故に遭遇したような特別な人たちであった(吉井 2016a:17-19)。

それとは対照的に、時には命がけで原発への懸念を表明していたのはニントゥアン省とその南隣ビントゥアン省の先住民族チャム人である。チャム人の原発反対への意見表明の中心を担っていた詩人のインラサラは、その著作でチャム人が2012年の野田首相宛抗議書の署名運動の際に、人口6万9000人中68名、すなわち1,015人にひとりの割合の署名を集めたことで、地元キン人との署名者の割合の違いが歴然としていることを主張している(インラサラ 2015:78-79)。

これまで政府からは少数民族とされ、先住民族とは認められていない。そのため国連で定められた先住民族の権利保護が受けられないのは、沖縄と類似している。原発以外の開発計画においても土地の強制収容等の問題で差別的待遇を受けてきたチャム人に、この原発計画では政府が配慮して、「建設予定地の住民の心配が大きくなった」と白紙撤回したのだろうか。

2018年9月の調査で、当のインラサラに問いを投げってみたところ次のような返答であった。「コップに水が一杯満たされている状態では、水はこぼれない。最後の1滴をチャム人が加えたことで水があふれ出た。」全体から見ると量的にはほんのわずかなチャム人が、計画撤回に非常に大きな役割を果たした、あるいはとどめの一撃を与えたという意味であろう。

筆者の考えでは、コップに水がなみなみと満たされる状態までもってきたのは、チャム人やニントゥアン、ビントゥアンの住民ではなく、大都市に住む知識人、特に共産党員である。国内で福島の事故に関する情報が遮断され、マスコミでは原発に好意的な報道しかされない状況のなか、かれらはネットを駆使して日本で原発再稼働が進まない状況や、ドイツやスイス、イタリア等の国々で脱原発が宣言される状況をしっかりフォローしていた。国内外のベトナム人専門家がネット上で繰り広げる原発への批判も、非常に説得力を持って彼らに受け入れられていたと考える。

原発事故がひとたび起これば、その被害が1つの県や省に留まらないことを福島やチェルノブイリは示している。そう考えると、心配が大きくなった「建設予定地の住民」とは、「ベトナム全土の住民」と読み替えることも可能であろう。そして最も大きく心配していたのは、ハノイや

ホーチミン市に住む、当の政府関係者や共産党高級幹部自身ではなかったか。

7 「住民」の反対を後押ししたグローバル市民社会

坂本は原発が白紙撤回になった理由の1つとして、

「2) 原発導入がベトナム経済に与える負荷・原発事故が生じた際の被害の甚大さをベトナム側に伝える国際機関・日本からの情報発信」
を挙げている（坂本 2017:6）。

このうち「日本からの情報発信」と述べられているのは、当然ながら原発輸出を推進する日本政府ではなく、個々の市民、そのネットワーク、NGOなどの日本の市民社会からの発信である。坂本より引用する：

「2012年には日本の研究者・専門家らが、①福島原発事故の深刻な放射能被害の実相、②長期避難者の存在と生活破壊、③原発建設・維持・廃炉に擁する原発コストの莫大さ、④再生可能エネルギー、化石燃料発電と比較した場合の原発の優位性のなさ、⑤原子力発電所運用に求められる技術の高度さ・複雑さなどについて、多くの文献をベトナム語訳し、その翻訳集がベトナム国内で一定程度流通した。」（同掲書：6-7）

ベトナムの公式メディアでは決して伝えられず、またベトナムのブログ上で掲載もされないこれらの日本からの専門家の「生の声」が、市民のボランティア精神に支えられてベトナム国内で流通した。「研究者・専門家」は、元原発技術者、放射線医学者、地質学者、経済学者など、多種多様な専門性を含んでいる。また、福島原発立地地元の町長の声や、2014年大飯原発差し止め訴訟における一審での原告勝訴の判決理由書なども含まれる。

そしてその流通先は、ベトナムの大都市に住む共産党幹部、すなわち政治権力を持つ人々であった。このいわゆる国際的ロビー活動が功を奏し、最終的なベトナム政府の判断に一定の影響を及ぼしたのではないかと考える。

「住民」の反対で止まったというとき、その住民は大都市の権力者層であり、それを支えたのは日本の市民社会であったが、決して「日本の市民が出かけて行って、建設予定地のタイアン村の住民と一緒に工事現場に座り込んで止めた」というような種類のものではない。それでもグローバル社会が後押しして止めた原発計画と、市民の側では自負を持ってよいのではないか。

IV. 今後の展望—計画の再燃はあるか—

計画が白紙撤回になった後の2017年8月、ニントゥアンを訪問したところ、原発に反対していたチャムの人々は予想に反して暗い顔であった。整地とインフラ敷設のほぼ完了したロシアの第一原発予定地が空のまま残っていて、ロシアや日本に代わり「中国の原発が来るのでは」と心配していた。一方で一大リゾートセンターになるという噂も流れるが、何の動きも見られなかった。

そこへ2018年10月、元第一、第二原発用地の用途変更を政府が公式に決定したとのニュースが、ベトナム国内の公式メディアで報じられた。

「ニントゥアンに対し原発用地の転換に同意：首相は工商大臣に対し、ニントゥアン第1、第2原発建設用地計画に関する決定第6070/2015号を撤回することを命じた。」（VN Economy 2018, 筆者越文和訳）

これで、とりあえず同じ場所で原発計画が再燃することはないと考えてよからう。

元第一原発の用地では2018年9月の時点ですでに、風力発電の風車が数基稼動しているのが観察できた（写真3参照）。このまま再生可能エネルギーの施設になるとしたら、非常に象徴的な意味がある。

日本の第二原発ができる予定であったタイアン村では、住民の移転が始まっていなかったため、そのままの暮らしが続いているようだ。ただ、省都のファンラン・タップチャム市と村をつなぐ道路が大幅に拡張、整備されている。原発道路になるはずであったのだろうが、今は大型観光バスが走る。これを利用して観光客を呼び込み、村はずれの断崖に展望台や食堂が設置されて観光名所となり、村内のブドウ畑を観光客に開放してブドウ狩を楽しんでもらうなどの観光開発が進んでいる（写真4参照）。タイアン・ワインのブランドでワインも製造、販売されており今後の発展が楽しみである。



写真3 元第一原発用地に立つ風車（2018 筆者撮影）



写真4：タイアン村のブドウ園（2018 筆者撮影）

そもそもニントゥアン省は雨が少なく稲作に適さず、生活水にも事欠く貧困地域であった。これを逆手に取って、2018年から太陽光発電所の建設が次々と進んできている。2018年8月時点で、27件の太陽光発電所計画が認可されていて、すでに多くで建設工事が始まっている（*Năng lượng Việt Nam 2018b*）。海からの風が強いいため風力発電にも期待できる。2018年1月には最初の1ヶ所が風車3基で稼動を開始し、さらに2期工事が着工している（*Năng lượng Việt Nam 2018a*）。

まるで原発計画などなかったかのように、観光開発や再生可能エネルギー開発が一気に進むニントゥアン省である。ただし同時に、もともと原発とセットで進められていたと疑われるバックアイ（Bắc Ái）揚水発電所建設計画が日本のODAにより進められていること、元第一原発予定地近くのカーナー（Cà Ná）には中国系の製鉄所建設計画が持ち上がるなど、環境破壊や先住民族の生活・文化破壊の懸念は尽きない。これらの問題については別稿に譲りたい。

おわりに

「グローバル市民社会の連携でベトナムの原発が止まった」と言えば、反対する市民にとっては非常に聞こえがよい。しかし、ベトナムの原発を止めたのは、漁協前に座りこんだ漁師のおかみさんたちでもなく、国会前の数十万人のデモでもなく、政権を担う共産党幹部のうちの多くの反対であったと考える。

ただその共産党幹部らを動かしたのは、国内外の専門性を有したベトナム人学識経験者からの

反対意見表明であり、世界の国々での脱原発の動きであり、そしてまた54基の原発が2年間近く稼働ゼロになって、その後も数基しか稼働していない日本の福島事故後の状況であつたろう。福島事故後の日本の現状や原発技術の問題点をベトナム語で発信し続けた、日本人によるベトナムでのロビー活動も重要な役割を担ったものと考ええる。

2017年8月、東欧での学会で出会ったベトナム政府経済ブレーンの男性(60代)は、「なぜ原発をやめたのですか」との筆者の問いに、「原因の一切はベトナム国内の問題であり、日本側にはない。ベトナムの財政問題である。ベトナムを代表して日本には衷心より計画撤回をお詫び申し上げる。」との公式発言の後、別れ際にさらっと付け加えた。「しかしミチコさん、もう原発は世界では時代遅れの技術ではないかね。」

すでにベトナムの人々は、時代は再生可能エネルギーにあることをしっかり見抜いているのである。しかも、原発は最初の1基を着工する前にキャンセルとなり、巨額の資金はまだ動いていない。ベトナムの原子力ロビーは、完成しないうちに瓦解したといえる。そしてとりあえず、将来的にもベトナムで原発計画が再燃する恐れはないであろう、よほどの大事が起こらない限り。

子どもたちをはじめとする人々の安全と健康、自然環境、そして先住民族の文化や生活を守ることにつながる今回のベトナムの決定に賛辞を贈りたい。

謝 辞

本研究は日本学術振興会科学研究費、基盤研究(B)(15H03129)「福島原発事故の教訓をベトナムへの原発輸出に活かす日越両政府への政策提言策定研究」(代表者:坂本恵福島大学教授)(2016年度調査分)、平成29年度公益信託宇流麻学術研究助成基金「先住民族と迷惑施設についての研究」(2017年度調査分)、そして日本学術振興会科学研究費、基盤研究(B)(18H03435)「再生可能エネルギー技術移転による日越韓台持続可能社会実現ロードマップ策定国際研究」(代表者:坂本恵福島大学教授)(2018年度調査分)の3つの助成金によって遂行された。ここに記して、貴重な支援にお礼申し上げる。

参考・引用文献

- 朝日新聞(2012)「ズン首相に公然と辞任要求、一党支配のベトナム、異例の国会質疑」11月16日付, p.15 国際朝日新聞(2016)「日本からの原発輸入撤回, ベトナム, 福島第一の事故影響」11月23日付, 総合 p.3
- Công ty Thiết kế In ấn Map design, Giới thiệu bản đồ Ninh Thuận mới nhất (最新ニントゥアン地図)
<http://bandohanhchinh.com/gioi-thieu-ban-do-ninh-thuan-moi-nhat/> (2018/12/08)
- 遠藤聡(2015)「ベトナムのエネルギー政策と原子力法」伊藤正子・吉井美知子編『原発輸出の欺瞞ー日本とベトナム、「友好」関係の舞台裏ー』第3章, 明石書店, pp.85-102
- Green Trees – Vì một Việt Nam xanh (2016) Toàn Cảnh Thảm Họa Môi Trường Biển Việt Nam (ベトナムに緑を、ベトナムの海洋環境破壊の全貌)
- Hoàng Định Cơ (2017) Formosa - Thảm họa cửa Dân Tộc Việt Nam (フォルモサーベトナム民族の大災害)
- インラサラ(2015)「チャム人と原発建設計画」伊藤正子・吉井美知子編『原発輸出の欺瞞ー日本とベトナム、「友好」関係の舞台裏ー』コラム2, 明石書店, pp.74-84
- 伊藤正子(2015)「誰のための原発計画か」伊藤正子・吉井美知子編『原発輸出の欺瞞ー日本とベトナム、「友好」関係の舞台裏ー』第5章, 明石書店, pp.133-170
- 時事ドットコム(2012)「ベトナム原発建設、先送りも＝日本受注、安全性に懸念ー科技相」10月19日付,
<http://www.jiji.com/jc/zc?key=%a5%d9%a5%c8%a5%ca%a5%e0%a1%a1%b8%b6%c8%af&k=201210/2012101900420> (2012/10/24)
- 共同通信(2017)「住民懸念でベトナム原発建設撤回」12月2日付, <https://this.kiji.is/309593259532289121> (2018/06/08)
- 満田夏花(2017)「勇気ある撤退:ベトナムが原発計画を撤回したわけ」セミナー『どこへ行く、原発輸出？

- ～泥沼化する国際原子力産業の実態と各国の選択～』P/P 資料, 国際環境 NGO FoE Japan
http://www.foejapan.org/energy/export/pdf/170121_mitsuta.pdf (2018/12/07)
- Năng Lượng Việt Nam (2018a), Khởi công Nhà máy điện gió Đầm Nai (giai đoạn 2) (ダムナイ風力発電所 2 期工事に着工) 1 月 22 日付, <http://nangluongvietnam.vn/news/vn/dien-hat-nhan-nang-luong-tai-tao/nang-luong-tai-tao/khoi-cong-nha-may-dien-gio-dam-nai-giai-doan-2.html> (2018/12/10)
- Năng Lượng Việt Nam (2018b), Ninh Thuận đã có nhiều dự án điện mặt trời được khởi công (ニントゥアンではすでに多くの太陽光発電所が着工) 8 月 30 日付, <http://nangluongvietnam.vn/news/vn/dien-hat-nhan-nang-luong-tai-tao/nang-luong-tai-tao/ninh-thuan-da-co-nhieu-du-an-dien-mat-troi-duoc-khoi-cong.html> (2018/12/10)
- Nguyễn Khắc Nhân (2012), Không thể để Ninh Thuận trở thành Fukushima (Do not make Ninh Thuan a second Fukushima), <http://chimbaobao.wordpress.com/2012/03/16/khong-the-de-ninh-thuan-tro-thanh-fukushima/> (2012/06/26)
- グエン・ミン・トゥエット (2015)「民族の生命を外国技術の賭けの対象にはできない」伊藤正子・吉井美知子編『原発輸出の欺瞞ー日本とベトナム、「友好」関係の舞台裏ー』コラム 3, 明石書店, pp.171-177
- ノーニョックス・アジア (2015)『原発をとめるアジアの人びと』八月書館
- Phạm Duy Hiền (2009), Dự án điện hạt nhân Ninh Thuận và những câu hỏi còn bỏ ngỏ, (ニントゥアン原発計画と未解決の問題の数々) <https://dienhatnhan.wordpress.com/category/b-y-kien-tu-cac-chuyen-gia/pham-duy-hien-b-y-kien-tu-cac-chuyen-gia/> (2018/06/08)
- 齋藤伸三 (2011)「ベトナム原子力発電計画の社会的、技術的課題」『原子力 eye』3 月号, vol.57, No.3, pp.18-19
- 坂本恵 (2013)「福島原発事故の教訓からみた、ベトナムへの原発輸出の課題」『福島大学地域創造』第 25 巻, 第 1 号, 9 月, pp.44-64. <http://hdl.handle.net/10270/3931> (2018/05/05)
- 坂本恵 (2017)「原発から再生可能エネルギー発電への方針転換による持続可能な社会の実現に向けた日越協力～ベトナム「第 7 次国家電力マスター・プラン (改訂版)」にみる再生可能エネルギー導入の課題～」『福島大学地域創造』第 29 巻, 第 1 号, 9 月, 福島大学地域創造支援センター, pp.3-22.
- 産経ニュース (2016)「ベトナム政府、原発白紙撤回へ決議案提出」11 月 10 日付
- 東海大学 HP (2018)「ベトナム原子力人材育成計画の終了式を行いました」2 月 16 日付, http://www.u-to-kai.ac.jp/academics/undergraduate/engineering/news/detail/post_280.html (2018/06/07)
- Tuổi Trẻ online (2014a), Hoàn khởi công nhà máy điện nguyên tử tới năm 2020 (原発の着工を 2020 年まで延期) 1 月 16 日付 <http://tuoitre.vn/Chinh-tri-Xa-hoi/590402/hoan-khoi-cong-nha-may-dien-nguyen-tu-toi-nam-2020.html> (2014/02/07)
- Tuổi Trẻ online (2014b), Rosatom: Nhà máy điện hạt nhân Ninh Thuận khởi công năm 2017 (ロスアトム:ニントゥアン原発は 2017 年に着工) 1 月 18 日付
<http://tuoitre.vn/Chinh-tri-Xa-hoi/590402/hoan-khoi-cong-nha-may-dien-nguyen-tu-toi-nam-2020.html> (2014/01/20)
- Tuổi Trẻ online (2016), Nhà máy điện hạt nhân Ninh Thuận có thể lùi đến 2027 (ニントゥアン原発は 2027 年まで延期の可能性) 6 月 3 日付
<https://tuoitre.vn/nha-may-dien-hat-nhan-ninh-thuan-co-the-lui-den-2027-1111978.htm> (2016/09/18)
- VN Economy (2015), Sắp có cơ chế đặc thù cho điện hạt nhân Ninh Thuận (ニントゥアン原発に間もなく特例措置が) 11 月 26 日付 <http://vneconomy.vn/thoi-su/sap-co-co-che-dac-thu-cho-dien-hat-nhan-ninh-thuan-20151126100711868.htm> (2015/12/02)
- VN Economy (2018), Đồng ý cho Ninh Thuận chuyển đổi mặt bằng nhà máy điện hạt nhân (ニントゥアン原発用地の変更に同意) 10 月 31 日付
<http://vneconomy.vn/dong-y-cho-ninh-thuan-chuyen-doi-mat-bang-nha-may-dien-hat-nhan-20181031103146796.htm> (2018/12/07)
- VNEXPRESS (2016), Vì sao Quốc hội xem xét dừng dự án điện hạt nhân? (なぜ国会は原発中止へと見直しをするのか) 11 月 10 日付
<http://vnexpress.net/tin-tuc/thoi-su/vi-sao-quoc-hoi-xem-xet-dung-du-an-dien-hat-nhan-3497249.html> (2016/11/11)
- VOA Tiếng Việt (2017), Vì sao Việt Nam ngưng dự án điện hạt nhân? (なぜベトナムは原発計画を中止するのか) 12 月 4 日付 <https://www.voatiengviet.com/a/cuu-quan-chuc-tiet-lo-ly-do-khi-viet-nam-ngung-du-an-dien-hat-nhan/4148162.html> (2018/12/07)
- VTC News (2016), Formosa Hà Tĩnh bồi thường 500 triệu USD, Formosa Đài Loan có lao đao?(フォルモサ・ハティ

- ンは5億米ドルを賠償、フォルモサ・台湾は目がくらくらする?), 7月12日付
<https://vtc.vn/formosa-ha-tinh-boi-thuong-500-trieu-usd-formosa-dai-loan-co-lao-dao-d265967.html>
(2018/06/26)
- 吉井美知子(2013)「日本の原発輸出ーベトナムの視点からー」三重大学国際交流センター編『三重大学国際交流センター紀要』Vol.8, pp.39-53
- 吉井美知子(2015)「ベトナム 原発反対を語る僧 少数民族チャムの村」『中外日報』12月16日付、
<http://www.chugainippoh.co.jp/rensai/sekai/20151216.html> (2018/12/07)
- 吉井美知子(2016a)「日本の原発は輸出先でどのように見られているのかーベトナム、ニントゥアン省および周辺出身者への聴き取り調査よりー」『沖縄大学人文学部紀要』第18号, 那覇, pp.11-24
- 吉井美知子(2016b)「日本の原発輸出とベトナムの先住民民族への人権侵害」『東アジア共同体研究所紀要』第2号, 那覇, pp.75-87
- Yoshii, Michiko. (2016a), *Structure of Discrimination in Japan's Nuclear Export - A Case of Ninh Thuan Power Plant in Vietnam* -, Hexagon Series on Human and Environmental Security and Peace VOL.10, Springer and Open, pp.107-124
- Yoshii, Michiko. (2016b), Indigenous Cham People and the Nuclear Power Plant Project in Vietnam, Cahier d'études vietnamiennes, No.24, Université Paris Diderot Paris 7, pp.83-109
- 吉井美知子(2017)「ベトナム 原発計画はなぜ白紙撤回されたのか」雑誌『世界』2017年1月号, No.890, pp.25-28

Why was the Vietnamese nuclear project cancelled?

Michiko YOSHII

Abstract

In 2009 Vietnam decided to build its first nuclear power plant (NPP). The building of two NPPs by Russia and Japan should have started in Ninh Thuan Province in 2014. The project, after being postponed repeatedly, was cancelled in 2016.

This research aims to analyze the reasons why the government decided on the cancellation.

The first official reason given by the government for the cancellation was problems with finance. Other factors that influenced their decision were the movements by citizens, such as the lobbying of Vietnamese higher communist leaders taken by Japanese intellectuals, concerned with the technical risks attached to nuclear power.

Thus the actions of the global civil society contributed to the decision by the Vietnamese government to cancel the project.

Keywords: Vietnam, Ninh Thuan, nuclear project, cancellation, global civil society

¹⁾ 沖縄大学人文学部国際コミュニケーション学科。yoshii@okinawa-u.ac.jp

²⁾ <http://inrasara.com/>

³⁾ Thôn Vĩnh Trường, Xã Phước Dinh, Huyện Thuận, Nam, Tỉnh Ninh Thuận

⁴⁾ Thôn Thái An, Xã Vĩnh Hải, Huyện Ninh Hải, Tỉnh Ninh Thuận

⁵⁾ 住所は Phường Kỳ Long, Thị Xã Kỳ Anh, Tỉnh Hà Tĩnh.